

17

1 8



### (1) 現況

- ① 大学名：国立大学法人横浜国立大学
- ② 所在地：神奈川県横浜市保土ヶ谷区
- ③ 役員の状況  
学長名 飯田嘉宏（平成16年4月1日～）  
理事数 4  
監事数 2
- ④ 学部等の構成  
（学部）教育人間科学部，経済学部，経営学部，工学部  
（研究科，教育部・研究部）  
教育学研究科，国際社会科学研究科，工学教育部・工学研究部，  
環境情報教育部・環境情報研究部  
（本学では，学則の定めるところにより，工学教育部を工学府，工学研究部を工学研究  
院，環境情報教育部を環境情報学府，環境情報研究部を環境情報研究院と称しており，  
以後学内呼称を使用する。）  
（関連施設）附属図書館，保健管理センター，RIセンター，共同研究推進センター，  
留学生センター，総合情報処理センター，機器分析評価センター，  
大学教育総合センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー，  
安心・安全の科学研究教育センター，未来情報通信医療社会基盤センター，  
留学生会館，大岡国際交流会館，大学会館，峰沢国際交流会館，教育文化ホール，  
インキュベーション施設
- ⑤ 学生数及び教職員数（17.5.1現在）  
学部学生数：8,089人（うち留学生234人）  
大学院学生数：2,606人（うち留学生438人）  
児童・生徒数：2,464人  
教員数：618人（このほか附属学校教員119人）  
職員数：286人

### (2) 大学の基本的な目標等

横浜国立大学は，大学に課せられた使命を全うするために，四つの具体的な理念を掲げている。現実の社会との関わりを重視する「実践性」，新しい試みを意欲的に推進する「先進性」，社会全体に大きく門戸を開く「開放性」，横浜から世界に向けて発信し，海外からも広く人材を受け入れる「国際性」である。

本学は，上記の理念を実現するため，平成16年4月1日に「横浜国立大学憲章」を以下のとおり定め，これを「本学が目指すもの」として大学概要，大学ホームページ等で公表している。

#### 横浜国立大学憲章

横浜国立大学は，現実の社会との関わりを重視する「実践性」，新しい試みを意欲的に推進する「先進性」，社会全体に大きく門戸を開く「開放性」，海外との交流を促進する「国際性」を，建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ，21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく，努力を重ねることを宣言する。

この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。

#### 実践性

諸問題の本質を見極め，時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し，教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

#### 先進性

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して，人類の知的発展を主導する。教育，研究，社会貢献において，自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し，効果的な運用がなされるよう努力する。

#### 開放性

市民社会，地域，産業界，国，諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し，教育，研究，運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

#### 国際性

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち，異文化を理解する人材を育成するとともに，留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し，教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

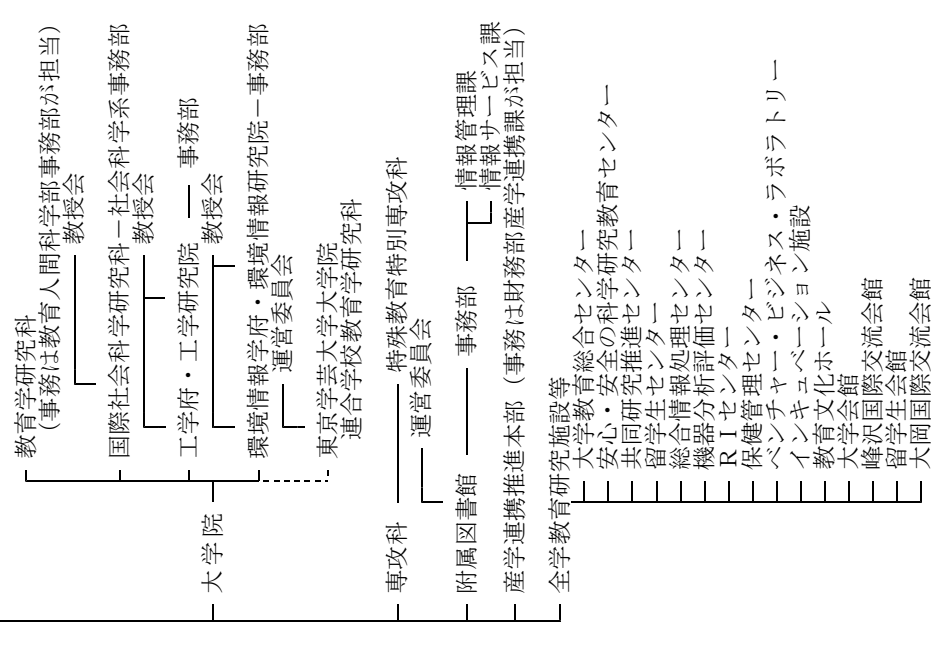
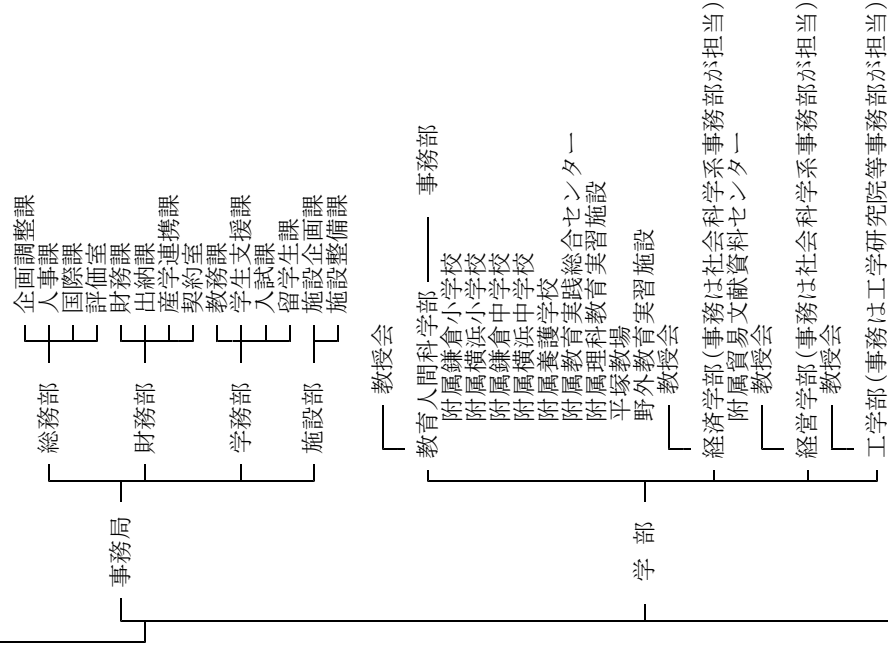
以上，実践を旨とする横浜国立大学は，透明性の高い組織と運営体制を構築し，計画，実行，評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに，都市空間に在りながら，きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は，恵まれた環境を維持しつつ，心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

### (3) 大学の機構図

2頁～3頁を参照

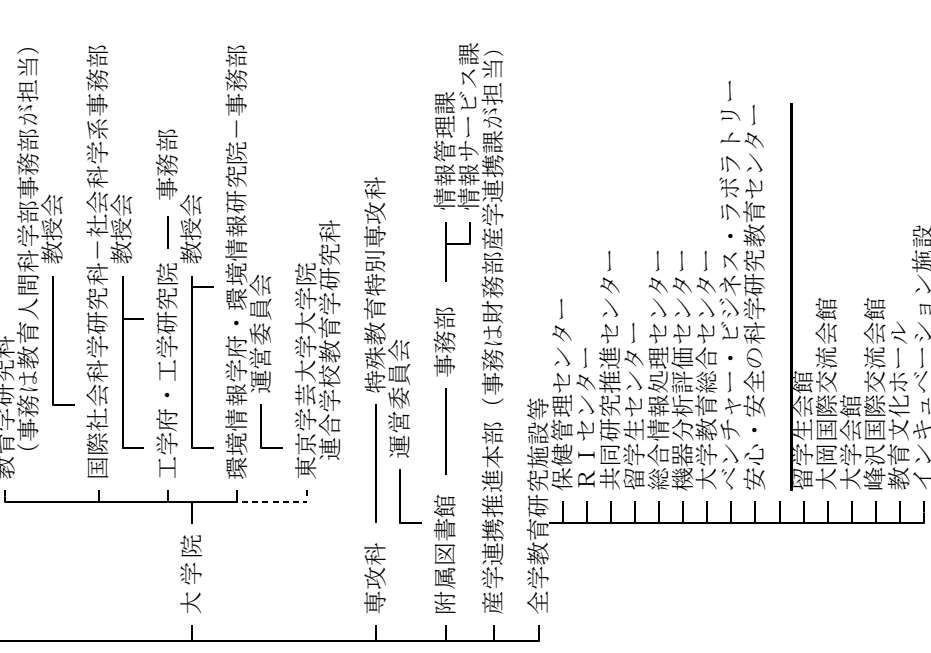
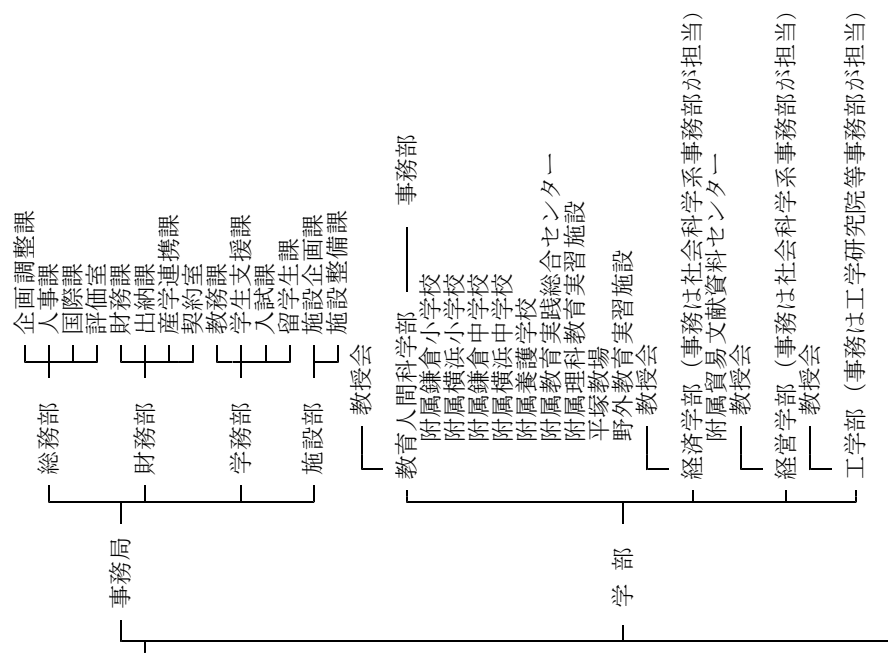
平成16年度

学長 (4人)  
理事 (3人)  
学長補佐 (3人)  
監事  
監査室長—監査室長補佐—監査室員



平成17年度

学長 (4人)  
理事 (3人)  
学長補佐 (3人)  
監事  
監査室長—監査室長補佐—監査室員



※アンダーラインで示した部分は変更箇所

## 平成16年度

### 教育人間科学部

(1997.10教育学部を改組)  
(1966.4学芸学部を教育学部に名称変更)  
学校教育課程  
地球環境課程  
マルチメディア文化課程  
国際共生社会課程  
臨時教員養成課程 (1973.4設置)  
附属小・中学校 (鎌倉、横浜)  
附属養護学校 (1979.4設置)  
附属理科教育実習施設 (1974.4設置)  
附属教育実践総合センター  
(1978.4設置、1984.4改称旧附属教育学士センター、  
2002.4旧附属教育実践指導センターを改組)

### 経済学部

(2004.4経済システム学科、国際経済学科、経済法学科を改組)  
(1994.4経済学科、国際経済学科、経済法学科を改組)  
経済システム学科  
国際経済学科 (1966.4設置、1976.4改称 旧貿易学科)  
附属貿易文献資料センター (1978.4設置)

### 経営学部

(2004.4夜間主コース 経営学科、会計・情報学科、  
経営システム科学科、国際経営学科を改組)  
(1991.4既設3学科及び第二部1学科を改組)  
(1967.6設置、経済学部から分離)  
昼間主コース 夜間主コース  
経営学科 経営学科  
会計・情報学科  
経営システム科学科  
国際経営学科

### 工学部

(1985.4既設12学科、第二部2学科及び  
附属エネルギー材料研究施設を改組)  
第一部 第二部  
生産工学科 生産工学科  
物質工学科 物質工学科  
建設学科  
電子情報工学科  
知能理工工学科  
(1997.10設置)

### 大学院

教育学研究科 (修士課程・1979.4設置)  
国際社会科学部科学研究科 (博士課程・1999.4設置)  
(1999.4経済学研究科、経営学研究科、国際経済学研究科  
及び国際開発研究科を発展的に整理、統合)  
法曹実務専攻 (法科大学院) (専門職学位課程・2004.4設置)  
工学府 (教育組織) (博士課程・2001.4設置)  
工学府の教育研究組織を母体とする「工学研究科」を  
工学部局化に対応する組織として再編充実し、工学府、  
工学院からなる大学院を設置  
環境情報学府 (教育組織) (博士課程2001.4設置)  
環境情報研究院 (研究組織) (2001.4設置)  
工学府研究科人工環境システム学専攻 (独立専攻)、環境科学  
研究センター画組織を発展的に整理統合することにも、  
教育人間科学部、経済学部、経営学部、工学部における関連  
教育研究組織を活用し、環境情報学府、環境情報研究院から  
なる大学院を設置  
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科  
(博士課程後期・1996.4設置)

### 専攻科

特殊教育特別専攻科 (1975.4設置)

### 附属図書館

### 全学教育研究施設等

大学教育総合センター (2003.4設置)  
安心・安全の科学教育センター (2004.6設置)  
共同研究推進センター (1991.4設置)  
留学生センター (1992.4設置)  
総合情報処理センター (1993.4設置)  
機器分析評価センター (1995.4設置、2004.4改称旧機器分析センター)  
RIセンター (1979.7設置)  
保健管理センター (1973.4設置)  
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (1996.9設置、  
2004.4改称旧エコテック/ロジテック・システム・ラボラトリー)  
インキュベーション施設 (2004.3設置)  
教育文化ホール (1995.4設置)  
大学会館 (1988.9設置)  
峰沢国際交流会館 (1992.5設置)  
留学生会館 (1980.12設置)  
大岡国際交流会館 (1982.4設置、1992.4改称旧国際交流会館)

## 平成17年度

### 教育人間科学部

(1997.10教育学部を改組)  
(1966.4学芸学部を教育学部に名称変更)  
学校教育課程  
地球環境課程  
マルチメディア文化課程  
国際共生社会課程  
臨時教員養成課程 (1973.4設置)  
附属小・中学校 (鎌倉、横浜)  
附属養護学校 (1979.4設置)  
附属理科教育実習施設 (1974.4設置)  
附属教育実践総合センター  
(1978.4設置、1984.4改称旧附属教育学士センター、  
2002.4旧附属教育実践指導センターを改組)

### 経済学部

(2004.4経済システム学科、国際経済学科、経済法学科を改組)  
(1994.4経済学科、国際経済学科、経済法学科を改組)  
経済システム学科  
国際経済学科 (1966.4設置、1976.4改称 旧貿易学科)  
附属貿易文献資料センター (1978.4設置)

### 経営学部

(2004.4夜間主コース 経営学科、会計・情報学科、  
経営システム科学科、国際経営学科を改組)  
(1991.4既設3学科及び第二部1学科を改組)  
(1967.6設置、経済学部から分離)  
昼間主コース 夜間主コース  
経営学科 経営学科  
会計・情報学科  
経営システム科学科  
国際経営学科

### 工学部

(1985.4既設12学科、第二部2学科及び  
附属エネルギー材料研究施設を改組)  
第一部 第二部  
生産工学科 生産工学科  
物質工学科 物質工学科  
建設学科  
電子情報工学科  
知能理工工学科  
(1997.10設置)

### 大学院

教育学研究科 (修士課程・1979.4設置)  
国際社会科学部科学研究科 (博士課程・1999.4設置)  
(1999.4経済学研究科、経営学研究科、国際経済学研究科  
及び国際開発研究科を発展的に整理、統合)  
法曹実務専攻 (法科大学院) (専門職学位課程・2004.4設置)  
工学府 (教育組織) (博士課程・2001.4設置)  
工学府の教育研究組織を母体とする「工学研究科」を  
工学部局化に対応する組織として再編充実し、工学府、  
工学院からなる大学院を設置  
環境情報学府 (教育組織) (博士課程2001.4設置)  
環境情報研究院 (研究組織) (2001.4設置)  
工学府研究科人工環境システム学専攻 (独立専攻)、環境科学  
研究センター画組織を発展的に整理統合することにも、  
教育人間科学部、経済学部、経営学部、工学部における関連  
教育研究組織を活用し、環境情報学府、環境情報研究院から  
なる大学院を設置  
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科  
(博士課程後期・1996.4設置)

### 専攻科

特殊教育特別専攻科 (1975.4設置)

### 附属図書館

### 全学教育研究施設等

保健管理センター (1973.4設置)  
RIセンター (1979.7設置)  
共同研究推進センター (1991.4設置)  
留学生センター (1992.4設置)  
総合情報処理センター (1993.4設置)  
機器分析評価センター (1995.4設置、2004.4改称旧機器分析センター)  
大学教育総合センター (2003.4設置)  
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (1996.9設置、  
2004.4改称旧エコテック/ロジテック・システム・ラボラトリー)  
安心・安全の科学教育センター (2004.6設置)  
留学生会館 (1980.12設置)  
大岡国際交流会館 (1982.4設置、1992.4改称旧国際交流会館)  
大学会館 (1988.9設置)  
峰沢国際交流会館 (1992.5設置)  
教育文化ホール (1995.4設置)  
インキュベーション施設 (2004.3設置)

教育学系・社会科学系・理工学系の部局がそれぞれ独自の教育研究文化を育みながら活動を展開してきた横浜国立大学は、学長を中心とした役員サイドと各部局長との緊密な連携協力の中で、学長のリーダーシップが発揮できる仕組みを構築し、魅力ある教育の提供、独創的な研究の創出、教育研究の成果の社会還元、効率的で透明性のある運営など、新たな発展に向けた数々の試みに挑戦している。

学長のリーダーシップ発揮のために、①役員・部局長合同会議を定期的で開催し、大学の教育研究と運営をめぐる諸課題について意見交換を行うとともに、②学長が指名する3人の学長補佐、及び3人の理事補佐、並びに事務職員からなる組織を設け、学長から指示された事項に関する中長期的視点からの検討を行った。

以下においては、教育、研究など個別の課題につき、本学の全体的状況を説明する。

#### (教育)

大学の教育は、学問の府として学生に教授すべき学問体系と養成すべき人材像をもとに展開されるが、同時に社会が大学卒業生に求める能力・知識・技能、さらには多様化する学生のニーズへの対応などの諸要請に応える必要がある。各学部・学科・課程が提供する教養教育科目と専門教育科目の講義に加え、全学を横断する教育科目として国際化の視点から国際交流科目を従来から提供してきた。平成17年度からは地域交流科目を開講し、コア科目「地域連携と都市再生」(前期及び後期)、16の関連科目、11の地域課題プロジェクトに多くの学生が積極的に参画した。学部の枠を越えて学生が取り組む地域課題プロジェクトにより、学生のマネジメント能力、コミュニケーション能力を育む絶好の機会となった。大学院においても、平成16年度から開講された高度リスクマネジメント技術者育成ユニットに様々な研究科・学府に属する大学院学生が参加し、分野を越えた教員と学生の交流を実現することができ、大きな成果を上げた。

一方、学生表彰制度の創設と運用、ベストティーチャー賞の創設、学生ボランティア制度の運用などにより、学生・教員の双方に自主的、組織的取組を奨励し、また優れた取組を表彰する制度を確立した。

大学院教育では、「魅力ある大学院教育イニシアティブ」に採択された2件のプログラム、「大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)」に採択された1件のプログラムの実施などにより、大学院教育の充実と改革に力を注いできた。経済系大学院の入学料免除に関わる大学間協定を12大学で締結し、また学内では、平成17年度の授業料標準額の改定を受けて、大学院博士(後期)課程を重視した授業料減免を実施するなど、大学院学生に対する支援を充実させた。

大学教育総合センターに関する自己点検・評価を実施し、中間報告を取りまとめ、インターンシップに関わる共通指針の策定など、教育の充実に向けた取組を行った。GPA制度、履修単位の上限定、学生による授業評価などにより、本学における教育の質は確実に向上している。

#### (研究)

教員個人の発想に基づく独創的研究の創出とともに、複数の教員の協力により進められる分野融合型のプロジェクト研究の育成に力を注いでいる。分野融合型研究をさらに発展させた文理融合型のプロジェクト研究の形成にも大学として支援している。平成16年度に設置した文理融合研究組織である安心・安全の科学研究教育センターに続き、平成17年度には分野融合型の研究組織として未来情報通信医療社会基盤センターを、(独)情報通信研究機構、横浜市立大学との連携のもとに設立し、情報通信技術の医療・介護への応用を目指す研究を開始した。

独創的研究の創出のため、科学研究費補助金申請状況等に基づく若手研究者支援制度を創設し、運用を開始した。

日立製作所、国際協力銀行、日産自動車との包括連携、あるいは組織的連携の協定を結び、研究推進、人材育成、あるいは地域貢献などの面で協力する体制を構築した。

#### (地域連携・国際交流)

高校生、社会人をはじめ多様な市民のニーズに応える公開講座を平成17年度にも実施した。このうち、全学が実施する公開講座として、地元保土ヶ谷区と共催した「横浜から都市再生を考える…横浜国大の地域連携プロジェクト」を6日間にわたり開催した。社会人、公務員をはじめ、延べ243人の受講者からは講義内容等について高い満足度を得た。

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会及び横浜市と福祉保健分野の人材育成における相互協力に関する包括協定を締結し、横浜の福祉保健人材育成の一環となる「よこはま福祉・保健カレッジ」講座に参画した。

自治体・企業・市民・NPO等の民間と連携した全学的な教育として、地域交流科目を開講し、講義科目と並行して現地調査を含む実践的な地域課題プロジェクトを学生参加実践型として実施した。

ノーベル平和賞受賞者ワンガリ・マータイ博士(ケニア)を本学に招き、学生、留学生、附属小学校児童とともに植樹と交流懇談会を開催した。

留学生OB等を活用した海外拠点整備指針の策定、「みなと都市大学リーグ」(仮称)結成のための準備作業着手など、国際貢献の一層の発展に向けた取組を企画した。

#### (情報発信)

印刷媒体による情報発信だけではなく、ホームページからの情報発信、マスコミへの情報提供を含め、多様な教育研究情報を高校生、市民、企業関係者に提供している。この中で、高校生・受験生に対する大学案内と入学案内に関しては、大学教育総合センター入学者選抜部、各学部入学広報委員会及び学務部入試課との緊密な連携協力体制により、迅速な入学広報資料の作成、入試情報の提供、高大連携事業の強化、幅広い本学の開放等を基本方針として、戦略的・効果的な入学広報活動を展開した。大学キャンパスの案内や教員による模擬講義を実施し、受験生はもとより高校教諭、保護者からも高い評価を得た。また、県内外の高等学校を本学教員・職員が訪問して、大学案内と模擬講義を実施した。さらに、全国各地で開催された進学相談会・大学説明会に、教職員を派遣して、進学相談と大学説明を実施している。このような努力により、平成18年度の入学試験においては、全学で前年度より544人多い、9,157人の志願者を集めた。

卒業生向けの広報誌を発行するとともに、卒業生と大学の連携強化に向けた提言を取りまとめた。

#### (運営)

中期計画期間中の人件費のシミュレーションに基づいて人件費削減計画を策定する一方で、収入増計画の検討を行うこととし、「持続可能な発展のための財政構造改革(素案)」を作成し、経営協議会で審議した。

業務の簡素・合理化について学内からの提案を募り、アクションプランを策定し、着手した。

平成16年度の剰余金の使途について、戦略的、効率的運用を図るための4カ年計画を立案し、平成18年度からの運用開始を決定した。

平成17年度から開始した横浜国立大学職員塾をはじめとして、従来からの職員研修制度も活用し、職員の事務能力、企画提案能力の向上に努めている。